

再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担当課：北海道開発局都市住宅課
担当課長名：小町谷 信彦

事業名 やよいどおりにこうく 弥生通（2工区）	事業区分 街路	事業主体 北海道																								
起終点 自：北海道帯広市南豪 至：北海道帯広市東10条南16丁目	延長 2.4 km																									
事業概要 弥生通（2工区）は、帯広圏域の周辺市町を連絡する幹線街路であり、都市内の環状線機能を有している。当事業は、国道38号や国道236号を接続し帯広市中心部への流入通過車両等による交通渋滞を緩和し、交通の利便性の向上を図ることを目的とした事業である。																										
H8年度事業化	H5年度都市計画決定	H9年度用地着手																								
H12年度工事着手																										
全体事業費 約61億円 事業進捗率 53% 供用済延長 0.7km																										
計画交通量 18,700台/日																										
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C</td> <td style="text-align: center;">総費用</td> <td style="text-align: center;">総便益</td> <td style="text-align: center;">基準年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(事業全体) 5.6</td> <td style="text-align: center;">(残事業)/事業全体 31 / 66億円 （事業費：29/64億円 維持管理費：2/2億円）</td> <td style="text-align: center;">(残事業)/事業全体 223 / 374億円 （走行時間短縮便益：216/363億円 走行費用減少便益：5/9億円 交通事故減少便益：2/2億円）</td> <td style="text-align: center;">平成17年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(残事業) 7.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	B/C	総費用	総便益	基準年	(事業全体) 5.6	(残事業)/事業全体 31 / 66億円 （事業費：29/64億円 維持管理費：2/2億円）	(残事業)/事業全体 223 / 374億円 （走行時間短縮便益：216/363億円 走行費用減少便益：5/9億円 交通事故減少便益：2/2億円）	平成17年	(残事業) 7.3				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">感度分析の結果</td> <td style="text-align: center;">交通量変動</td> <td style="text-align: center;">B/C=6.2 (交通量+10%)</td> <td style="text-align: center;">B/C=4.9 (交通量-10%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費変動</td> <td style="text-align: center;">B/C=5.4 (事業費+10%)</td> <td style="text-align: center;">B/C=5.7 (事業費-10%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業期間変動</td> <td style="text-align: center;">B/C=5.4 (事業期間+20%)</td> <td style="text-align: center;">B/C=6.2 (事業期間-20%)</td> </tr> </table>	感度分析の結果	交通量変動	B/C=6.2 (交通量+10%)	B/C=4.9 (交通量-10%)		事業費変動	B/C=5.4 (事業費+10%)	B/C=5.7 (事業費-10%)		事業期間変動	B/C=5.4 (事業期間+20%)	B/C=6.2 (事業期間-20%)
B/C	総費用	総便益	基準年																							
(事業全体) 5.6	(残事業)/事業全体 31 / 66億円 （事業費：29/64億円 維持管理費：2/2億円）	(残事業)/事業全体 223 / 374億円 （走行時間短縮便益：216/363億円 走行費用減少便益：5/9億円 交通事故減少便益：2/2億円）	平成17年																							
(残事業) 7.3																										
感度分析の結果	交通量変動	B/C=6.2 (交通量+10%)	B/C=4.9 (交通量-10%)																							
	事業費変動	B/C=5.4 (事業費+10%)	B/C=5.7 (事業費-10%)																							
	事業期間変動	B/C=5.4 (事業期間+20%)	B/C=6.2 (事業期間-20%)																							
事業の効果等 ・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する。） ・災害への備え（緊急輸送道路が通行止になった場合、迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。） 他3項目に該当																										
関係する地方公共団体等の意見 交通混雑の緩和、交通の利便性の向上を図るものであり、帯広市や地元住民から事業の早期完成が要望されている。																										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 平成13年度に1工区720mを供用済。																										
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成13年度に1工区720mを完成供用しており、用地補償、工事の進捗は順調であり、予定通り進捗している。																										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 当事業の整備により交通渋滞の緩和を図る必要性に変化はなく、予定通り事業の推進を図り、平成20年度の事業完成を予定している。																										
施設の構造や工法の変更等 JR函渠部分に新工法を取り入れ工期短縮及びコスト縮減を図っているほか、再生アスファルト混合物や既設路盤材の再利用など、資源の有効活用によりコストの縮減を図っている。																										
対応方針 事業継続																										
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。																										
事業概要図																										

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。